

特別企画：2015年の老人福祉事業者の倒産動向調査

老人福祉事業者の倒産、過去最悪のペース ～45事業者が「破産」、業歴10年未満が7割を占める～

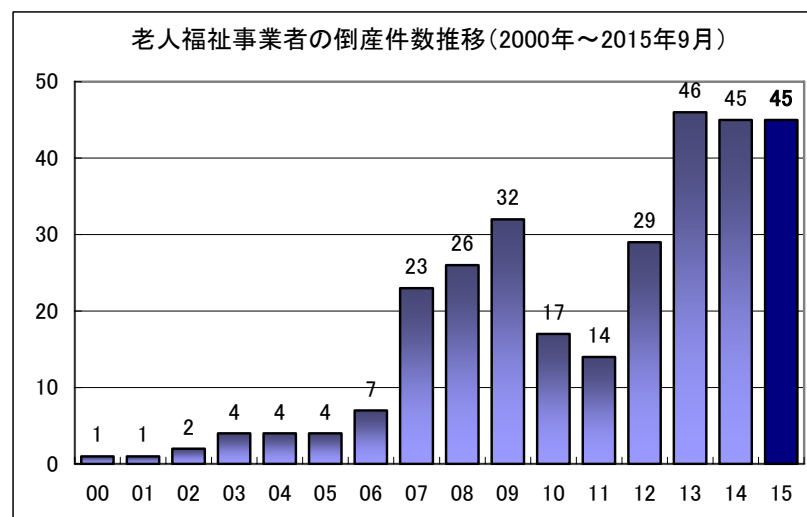
はじめに

高齢化社会を背景に、介護を中心とした高齢者向けサービス市場の拡大が期待されている一方、労働環境や賃金の問題から、現場スタッフの確保や資金面などで問題を抱える事業者は増え続け、同業者の倒産がピークを迎えている。帝国データバンクは、2015年（1月～9月）の老人福祉事業者（※）の倒産動向（法的整理を対象）について調査・分析した。

※ 訪問介護・通所介護サービス、各種老人ホーム、高齢者向け住宅などのサービス（医療行為を除く）を主業とする事業者

調査結果

- 2015年の老人福祉事業者の倒産は9月までに45件発生。2000年以降最悪となった2013年（46件）およびそれに次ぐ2014年（45件）に並ぶ水準となり、過去最悪のペースで推移している
- 2000年以降（～2015年9月）発生した老人福祉事業者の倒産件数は累計で300件となったが、そのうち2013年以降に発生した倒産が136件（構成比45.3%）を占めている
- 2015年に発生した45件を分析すると、業態別では「訪問・通所介護サービス」が40件（構成比88.9%）、倒産態様別では45件すべてが「破産」となり、負債額別では1億円未満が84.4%、業歴別では設立10年未満が71.1%を占めた。また、法人格別では「株式会社」が28件（62.2%）、所在地別では「大阪府」が10件で最多となった



■ 2015年は過去最悪の水準で推移

2015年の老人福祉事業者の倒産は9月末時点で45件となり、2000年以降最悪となった2013年（46件）およびそれに次ぐ2014年（45件）に並ぶ水準となり、過去最悪のペースで推移している。

2000年以降（～2015年9月）に発生した倒産件数（累計）は300件となったが、そのうち2013年以降に発生した倒産（136件）が45.3%を占め、老人福祉事業者の倒産ラッシュが続いている。

45件を業態別にみると「訪問介護（在宅介護）サービス事業者、通所介護サービス（デイサービス）」が40件（構成比88.9%）で最多となり、そのほか「高齢者専用賃貸住宅サービス」が3件（同6.7%）、「有料老人ホーム」、「老人介護福祉施設」が各1件（同各2.2%）となった。老人ホームの倒産は1件にとどまっているが、競争激化が進むにつれ、資金調達、入居者確保など事業計画が頓挫して経営悪化に陥る事業者が増加する可能性がある。

さらに、倒産主因をみると、34件（構成比75.6%）が「販売不振」となったが、近年は人手不足に陥る施設の増加が大きな社会問題となっており、今後は、労働環境や賃金問題を起因とした人材不足を主因とした倒産の増加が懸念される。その他、45件を各項目別に分析した結果は下記の通り。

業 態	件数	構成比
訪問介護、通所介護サービス	40	88.9%
高齢者専用賃貸住宅サービス	3	6.7%
有料老人ホーム	1	2.2%
老人介護福祉施設	1	2.2%
合 計	45	100.0%

① 負債額別 ～「1億円未満」の小規模事業者が84.4%を占める～

負債額	件数	構成比
5億円～10億円未満	2	4.4%
1億円～5億円未満	5	11.1%
1億円未満	38	84.4%
合 計	45	100.0%

「1億円未満」が38件（構成比84.4%）で最多となり、小規模事業者が大半を占めている。そのほか、「1億円～5億円未満」が5件（構成比11.1%）、「5億円～10億円未満」が2件（同4.4%）発生したにとどまり、10億円を超える倒産は発生していない。

② 倒産態様別 ～45件すべてが「破産」～

態 様	件 数	構成比
破 産	45	100.0%
民事再生法	0	-
会社更生法	0	-
特別清算	0	-
合 計	45	100.0%

45件（構成比100%）すべてが「破産」となった。2014年（45件の内訳＝破産41件、民事再生法3件、特別清算1件）、2013年（46件の内訳＝破産42件、民事再生法4件）には事業継続型の民事再生法を選択する事業者が一部でみられたが、負債1億円未満が84.4%と小規模事業者が大半を占めていることもあり、一定の事業規模を有してスポンサー企業の協力、債権カットなどで再建を図る事業者が減っている。

③ 業歴別 ～71.1%が「10年未満」～

業歴	件数	構成比
30年以上	2	4.4%
20年～30年未満	2	4.4%
15年～20年未満	1	2.2%
10年～15年未満	8	17.8%
5年～10年未満	6	13.3%
3年～5年未満	13	28.9%
3年未満	13	28.9%
合計	45	100.0%

業歴（設立から倒産までの期間）別では「3年未満」と「3年～5年未満」がともに13件（構成比28.9%）で最多となり、5年未満は26件（構成比57.8%）、10年未満は32件（71.1%）を占めた。

2000年の介護保険法施行をきっかけに、介護サービス関連事業に参入する他業界の企業、新規事業者が相次いで競争が激化。さらに2006年に改正介護保険法が施行されたことで介護報酬の引き下げ、施設サービスにおける居住費用・食費が介護保険給付対象から除外されるなど、経営環境が悪化する業者が増加したことが2007年以降の倒産増加につながったとみられるが、その後も新たに設立される老人福祉関連企業が相次ぎ、業歴10年未満が71.1%を占めるという現状を生み出している。

④ 法人格別 ～「株式会社」が28件で最多～

法人格	件数	構成比
株式会社	28	62.2%
有限会社	10	22.2%
合同会社	3	6.7%
特定非営利活動法人	2	4.4%
一般社団法人	1	2.2%
個人事業者	1	2.2%
合計	45	100.0%

法人格別にみると「株式会社」が28件（構成比62.2%）で最多となり、「有限会社」（10件、同22.2%）、「合同会社」（3件、同6.7%）、「特定非営利活動法人（NPO法人）」（2件、同4.4%）と続いた。なお、株式会社28件のうち、22件（構成比78.6%）が「資本金1000万円未満」となっており、規模の小さな事業者が大半を占めていることが分かる。

⑤ 所在地別 ～「大阪府」が10件で最多、「東京都」は1件～

都道府県	件数
大阪府	10
北海道	4
福岡県	4
群馬県	3
神奈川県	3
兵庫県	3
静岡県	2
愛知県	2
徳島県	2
長崎県	2

都道府県	件数
山形県	1
茨城県	1
栃木県	1
千葉県	1
東京都	1
石川県	1
長野県	1
京都府	1
大分県	1
沖縄県	1
合計	45

所在地別にみると、「大阪府」が10件で最多となり、以下、「北海道」「福岡県」（各4件）、「群馬県」「神奈川県」「兵庫県」（各3件）と続いた。

20都道府県で老人福祉事業者の倒産が発生しており、2014年に9件で最多となった「東京都」は1件にとどまっている。

まとめ

2015年に入り、老人福祉事業者の倒産は過去最悪の水準で推移しているが、内訳をみると、初期投資のかからない小規模の在宅介護サービス、通所介護サービス事業者の倒産が約9割を占め、知名度の低さや資金力の問題から思うように集客できず、さらに4月からの介護報酬引き下げも加わって、事業継続の断念を余儀なくされる現状が浮き彫りとなった。

これまでの老人福祉事業者の倒産は大半が小規模事業者で占められてきたこともあり、倒産に伴う利用者への被害が大きな社会問題となることはなかったが、今後は倒産急増を背景に、同業者に対する与信管理の強化や利用者、現場スタッフの大手志向の高まりなども加わって、負債10億円超の中規模事業者の倒産と利用者の被害増加が懸念される。老人ホームにおいても競争激化に伴い経営環境が悪化する事業者の増加が懸念されるが、利用者が多額の入居一時金を負担するシステムなどを踏まえ、事業の経営透明性や健全性がより求められることになる。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当：阿部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348